

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第55期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	SEMITEC株式会社 （旧 石塚電子株式会社）
【英訳名】	SEMITEC Corporation （旧 Ishizuka Electronics Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 二郎
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 豊井 義次
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	8,934,384	9,500,457	10,420,059
経常利益 (千円)	-	-	302	419,315	498,313
当期純利益 (千円)	-	-	86,462	304,267	242,287
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,805
純資産額 (千円)	-	-	6,065,573	6,277,837	6,236,618
総資産額 (千円)	-	-	10,433,080	10,332,264	10,292,789
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,407.61	2,492.04	2,478.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	34.94	122.97	97.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	57.1	59.6	59.5
自己資本利益率 (%)	-	-	1.4	5.0	3.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	246,659	965,645	450,983
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	392,687	392,736	386,609
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	850,590	732,786	98,273
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	2,954,101	2,725,092	2,541,149
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	2,036 〔 61 〕	3,476 〔 66 〕	3,165 〔 72 〕

(注) 1 当社は第53期から連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は第55期までは非上場であるため、記載しておりません。

5 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

6 第53期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,897,284	5,930,292	4,985,343	5,512,130	6,122,576
経常利益 (千円)	308,891	103,176	38,381	191,828	524,295
当期純利益 (千円)	187,584	21,861	5,067	153,944	383,608
資本金 (千円)	555,540	555,540	555,540	555,540	555,540
発行済株式総数 (株)	247,440	2,474,400	2,474,400	2,474,400	2,474,400
純資産額 (千円)	4,513,070	4,465,829	4,383,679	4,560,525	4,899,643
総資産額 (千円)	7,607,948	8,000,465	8,220,010	8,274,789	8,382,871
1株当たり純資産額 (円)	18,239.05	1,804.81	1,771.61	1,843.08	1,980.13
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	200.00 (-)	20.00 (-)	- (-)	10.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	758.09	8.83	2.04	62.21	155.03
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	55.8	53.3	55.1	58.4
自己資本利益率 (%)	4.2	0.4	0.1	3.4	8.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	26.4	226.5	-	16.1	12.9
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	204 〔79〕	214 〔69〕	215 〔61〕	193 〔66〕	204 〔72〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが、当社株式は、第55期までは非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は第55期までは非上場であるため、記載しておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員(パート・アルバイト)の平均雇用人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下四捨五入)しております。

5 第53期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第51期及び第52期については、監査を受けておりません。

2【沿革】

昭和25年に現代表取締役社長石塚二郎の父、石塚二三夫が送配電用避雷器の製造販売を目的として、個人企業、石塚電機製作所を千葉県市川市菅野2丁目311番地にて創業致しました。昭和29年に送配電用避雷器の製造技術を生かし、さらに通商産業省（現 経済産業省）電気試験所の技術協力により、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）を開発致しました。

その後、昭和33年に東京都江戸川区東小岩3丁目16番7号に移転し、エレクトロニクスの時代に呼応し、低電圧用の過電圧保護及び火花消去用バリスタ（シリスタ）の製造販売を目的とし「石塚電子株式会社」を設立致しました。なお、平成23年3月1日をもって商号を、「SEMITEC 株式会社」に変更しております。

当社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	事業の変遷
昭和33年3月	石塚電子株式会社を資本金500千円で、東京都江戸川区に設立し、「バリスタ」の製造を開始
昭和35年8月	千葉県習志野市に工場を新設し、「サーミスタ（バルク型）」の製造を開始
昭和39年4月	大阪営業所を開設
昭和39年7月	千葉県千葉市に千葉工場を新設し、習志野市より移転
昭和45年3月	千葉工場の第4期工事が完成
昭和63年6月	東京都墨田区に本社ビルを新設し、江戸川区より移転
平成元年12月	中北米地域への販売会社「SEMITEC USA CORP.」（現連結子会社）を米国 ニューヨーク市に設立
平成2年3月	千葉工場にサーミスタ全自動生産ライン10号棟が完成
平成4年3月	半導体薄膜技術を取り入れた「薄膜センサ」の製造を開始
平成6年4月	名古屋営業所を開設
平成6年5月	千葉工場「ISO9002」を取得
平成7年3月	中国華南地域及び香港企業向け販売会社「SEMITEC（HONG KONG）CO.,LTD」（現連結子会社）を香港に設立
平成8年10月	中国 江蘇省興化市の販売及び生産会社「江蘇興順電子有限公司」（現連結子会社）の株式を買取
平成11年11月	台北連絡事務所を現法化し「SEMITEC TAIWAN CORP.」（現連結子会社）を設立
平成12年5月	千葉工場に技術開発の拠点として「ワールドテクノロジーセンター」を開設
平成12年5月	フィリピン ロザリオ市に生産会社「SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.」（現連結子会社）を設立
平成12年11月	韓国 ソウル市に販売及び生産会社「SEMITEC KOREA CO.,LTD」（現連結子会社）を設立
平成13年2月	SEMITEC KOREA CO.,LTD「ISO9001：2000」を取得
平成14年2月	中国 江蘇省泰州市に販売及び生産会社「泰州石塚感応電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成14年5月	千葉工場「ISO14001」を取得
平成14年12月	泰州石塚感応電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年4月	中国深?市に販売会社「感応貿易（深?）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成15年4月	千葉工場「ISO9002」を「ISO9001：2000」に移行
平成15年5月	江蘇興順電子有限公司「ISO9001：2000」を取得
平成15年9月	石塚電子株式会社「ISO9001：2000」を取得
平成16年4月	S.E.G. CO.,LTD、「ISO9001：2000」を取得
平成16年12月	泰州石塚感応電子有限公司、江蘇興順電子有限公司「ISO14001」を取得
平成17年1月	香港の生産会社「S.E.G. CO.,LTD」（現連結子会社）の株式を買取
平成17年5月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO9001：2000」を取得
平成17年6月	中国 威海市に生産会社「世美特電子（威海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成17年9月	SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.「ISO14001」を取得
平成18年6月	世美特電子（威海）有限公司「ISO9001：2000」「ISO14001」を取得
平成19年2月	中国 上海市に販売会社「石塚国際貿易（上海）有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年11月	中国 韶関市に生産会社「韶関市小金井電子有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年12月	SEMITEC USA CORP.をニューヨークから、ロサンゼルスに移転
平成21年10月	韶関市小金井電子有限公司「ISO9001：2008」を取得
平成23年3月	商号をSEMITEC株式会社に変更

（注）1.当社は平成23年6月に大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場いたしました。

2.平成23年4月において、Thai Semitec Co.,Ltd（連結子会社）を設立しており、特定子会社となっております。

3.平成23年6月において、石塚感応電子（深?）有限公司（連結子会社）を設立しております。

4.平成23年6月において、韶関市小金井電子有限公司は「石塚感応電子（韶関）有限公司」に商号を変更しており

ます。

3【事業の内容】

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、SEMITEC ELCTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感応貿易（深？）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、韶関市小金井電子有限公司の計13社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。主に当社（SEMITEC 株式会社）及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.で生産したセンサ素子を各生産拠点へ供給し、各生産拠点でアッセンブルしたセンサを当社（SEMITEC 株式会社）を含む販売拠点より国内外へ販売をしております。

当企業グループは、販売地域を基礎とした事業本部別セグメントから構成しております。当社と関係会社の当該事業本部の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業本部は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

第一事業本部...中国華南・東南アジア地域の製造販売を行っております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深？）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、韶関市小金井電子有限公司

第二事業本部...中国華東地域・韓国の製造販売を行っております。

石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子（威海）有限公司

営業本部...国内・欧州及び北米（医療関連）の販売を行っております。

当社（SEMITEC株式会社）営業部、SEMITEC USA CORP.

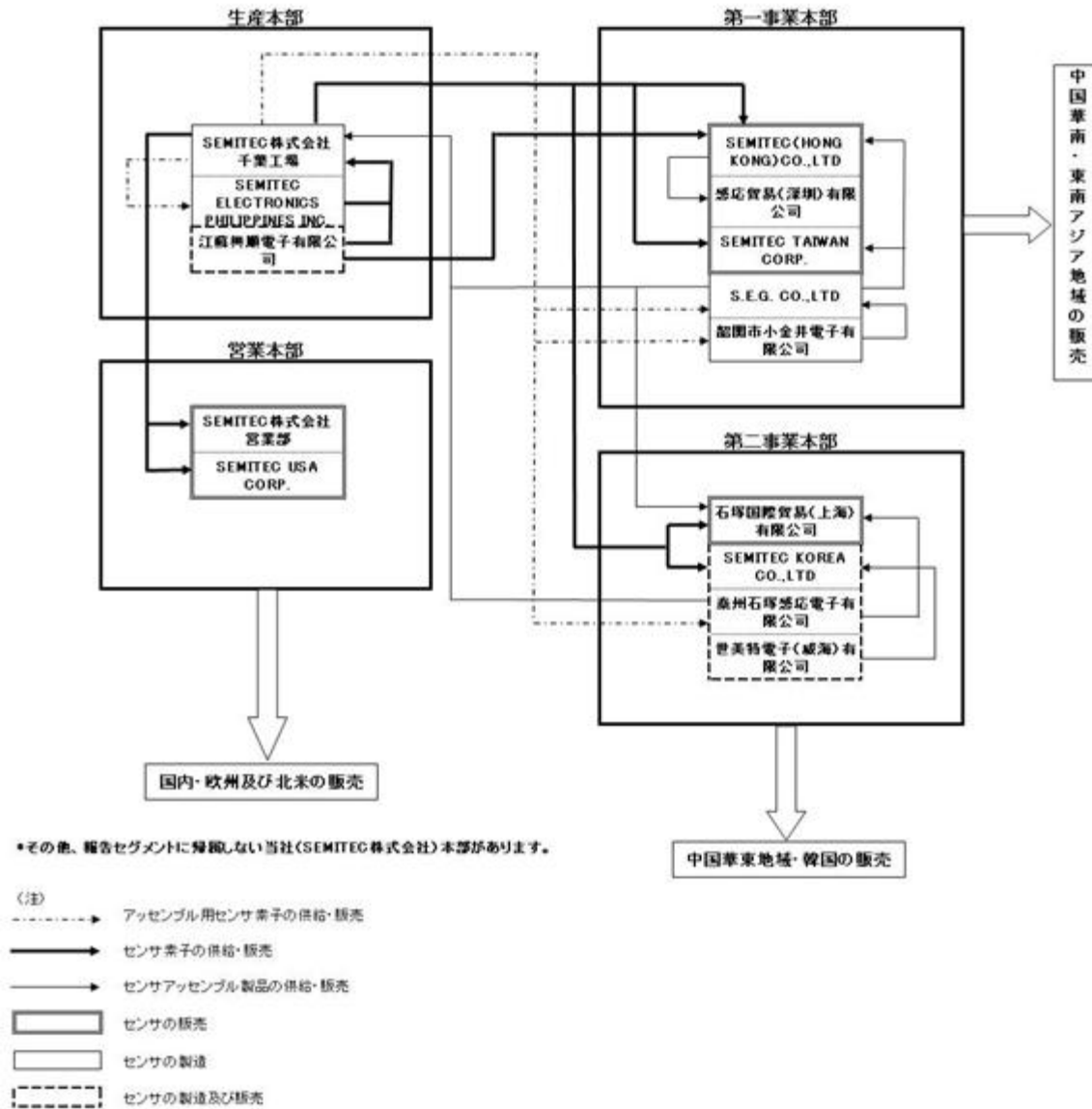
生産本部...主に素子生産を行っております。

当社（SEMITEC株式会社）千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、江蘇興順電子有限公司

上記の他、セグメントに帰属しない当社（SEMITEC株式会社）本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）があります。

[事業系統図]

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) SEMITEC USA CORP.	米国ロサンゼルス市	千米ドル 120	営業本部 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD (注)5	香港	千香港ドル 800	第一事業本部 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC TAIWAN CORP.	台湾台北市	千NTドル 6,000	第一事業本部 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 役員の兼任あり
SEMITEC KOREA CO., LTD (注)3	韓国ソウル市	千ウォン 3,700,000	第二事業本部 センサ等の製造及び販売	100.0	当社からの製品の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
江蘇興順電子有限公司 (注)3	中国江蘇省興化市	千米ドル 2,000	生産本部 センサ素子等の製造及び販売	65.5 (7.0)	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 銀行借入金に対する当社の債務保証 役員の兼任あり
泰州石塚感应電子有限公司 (注)3	中国江蘇省泰州市	千米ドル 3,750	第二事業本部 センサアッセンブル等の製造及び販売	95.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 銀行借入金に対する当社の債務保証 役員の兼任あり
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. (注)3	フィリピンロザリオ市	千比ペソ 160,000	生産本部 センサ素子等の製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 当社からの設備賃貸 役員の兼任あり
S.E.G. CO.,LTD (注)3	香港	千香港ドル 15,000	第一事業本部 センサアッセンブル及びセンサ素子等の製造	100.0	当社への製品の販売 当社からの部材の仕入 当社からの資金貸付 役員の兼任あり
世美特電子(威海)有限公司 (注)3	中国山東省威海市	千米ドル 2,500	第二事業本部 センサアッセンブル等の製造及び販売	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販売 役員の兼任あり

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
感応貿易(深?)有限公司	中国広東省深?市	千香港ドル 2,000	第一事業本部 センサ等の販売	100.0 (100.0)	当社子会社からの製品の仕入 役員の兼任あり
石塚国際貿易(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 200	第二事業本部 センサ等の販売	100.0	当社からの製品の仕入 銀行借入金に対する当社の債務保証 役員の兼任あり
韶関市小金井電子有限公司 (注)3	中国広東省韶関市	千米ドル 1,100	第一事業本部 センサアッセンブル等の製造	100.0 (100.0)	当社子会社への製品販売 当社及び当社子会社からの部材の仕入 役員の兼任あり

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5 SEMITEC(HONGKONG)CO.,LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,724,175千円
	(2) 経常利益	238,274千円
	(3) 当期純利益	199,197千円
	(4) 純資産額	1,008,306千円
	(5) 総資産額	1,323,922千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
第一事業本部	1,551 (-)
第二事業本部	748 (-)
営業本部	41 (-)
生産本部	731 (61)
その他	94 (11)
合計	3,165 (72)

- (注) 1 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、正社員の1日の労働時間を8時間とみなし、総労働時間数を8時間で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 第一事業本部...SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP., 感応貿易(深?)有限公司、S.E.G.CO.,LTD、韶関市小金井電子有限公司
第二事業本部...石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司
営業本部...SEMITEC株式会社 営業部、SEMITEC USA CORP.
生産本部...SEMITEC株式会社 千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC., 江蘇興順電子有限公司
- 5 その他は報告セグメントに帰属しない当社本部(主に、技術本部、品質保証本部、管理本部)の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
204 (72)	39.4	12.2	5,472

セグメントの名称	従業員数(人)
営業本部	37 (-)
生産本部	73 (61)
その他	94 (11)
合計	204 (72)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数で算出しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
臨時従業員には、パート・アルバイトを含み、契約社員を除いております。
- 3 臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間(8時間)で除して算出(小数点以下、四捨五入)しております。
- 4 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与欄は、臨時従業員を除いております。
- 5 その他は報告セグメントに帰属しない当社本部(主に、技術本部、品質保証本部、管理本部)の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

当企業グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、円高の進行や資源価格の高騰による懸念材料も見られましたが、中国を中心とした新興諸国では、内需を中心とした高成長が持続し、米国においては、景気刺激策に支えられた緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られるものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。日本におきましても、世界経済の改善が輸出面で経済を下支えしたことに加え、景気刺激策や金融緩和策の効果等により、当期を通じて緩やかな回復基調でありましたが、当連結会計年度末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、今後の景気動向への悪影響も懸念される状況となりました。

このような環境の下で、当企業グループは、当第1四半期連結会計期間からの急激な円高による影響は引き続きありましたが、国内では産業機器向けの需要が回復し、中国・香港、韓国などのアジア地域ではOA機器・家電製品向け、欧州では冷暖房機器・産業機器向けの販売を拡大いたしました。また、米国ではカテーテルなど医療向けに当社独自の開発製品を提案し、拡販及びシェアの拡大を図りました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高10,420百万円（前年同期比9.6%増）となりました。損益面では、営業利益632百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益498百万円（前年同期比18.8%増）、当期純利益242百万円（前年同期比20.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

第一事業本部

中国（深?地区）での最低賃金の上昇による人件費の増加および原材料の高騰や急激な円高による影響がありましたが、受注・販売ともに好調でありました。この結果、売上高は3,249百万円（前年同期比11.4%増）、セグメント利益は213百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

第二事業本部

OA関連・冷蔵庫向けセンサの販売に関しては好調でありましたが、前連結会計年度において販売好調であったノートPC向けバッテリー保護用センサの販売が顧客での一時的な在庫調整により減少し、やや低調でありましたが利益確保いたしました。この結果、売上高は2,177百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は46百万円（前年同期比65.2%減）となりました。

営業本部

OA関連・家電・医療関連と用途幅広く販売増加し、特に国内・欧州地域における産業機器向けの販売が好調でありました。この結果、売上高は4,796百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は931百万円（前年同期比72.9%増）となりました。

生産本部

家電関連の販売が好調であった為、売上・利益ともに堅調でありました。この結果、売上高は196百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は170百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

なお、製品群別の販売実績は次のとおりであります。

バルクセンサ

バルクセンサについては、販売好調であったノートPC向けバッテリー保護用センサの販売が顧客での一時的な在庫調整により減少しましたが、家電向けセンサの販売が増加したことにより、売上高は38百万円（前年同期比0.7%）増加し、5,469百万円となりました。

薄膜センサ

薄膜センサについては、OA機器関連の販売好調により、売上高は516百万円（前年同期比25.6%）増加し、2,532百万円となりました。

赤外線センサ

赤外線センサについては、非接触型OA関連の需要・販売増加により、売上高は45百万円（前年同期比5.4%）増加し、867百万円となりました。

その他製品

その他製品については、産業機器向けおよびアミューズメント向け製品の販売が好調に推移し、売上高は319

百万円（前年同期比25.9%）増加し、1,550百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し、当連結会計年度末には2,541百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ514百万円減少し、450百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益445百万円および減価償却費418百万円の計上、たな卸資産392百万円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ6百万円減少し、386百万円となりました。これは主に、有形および無形固定資産の取得による支出349百万円およびその他（主に差入保証金）の支出21百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ634百万円減少し、98百万円となりました。これは主に短期借入金の純増加額255百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出396百万円、配当金の支払額24百万円およびリース債務の返済による支出25百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
第一事業本部	2,776,836	
第二事業本部	1,117,717	
営業本部		
生産本部	3,242,046	
合計	7,136,600	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータ入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
第一事業本部	3,230,701		462,847	
第二事業本部	2,189,589		217,269	
営業本部	4,703,917		615,428	
生産本部	216,984		28,812	
合計	10,341,192		1,324,357	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータ入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
第一事業本部	3,249,372	11.4
第二事業本部	2,177,849	3.1
営業本部	4,796,392	15.3
生産本部	196,446	9.1
合計	10,420,059	9.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当企業グループが製造・販売する各製品のユーザーであるセットメーカーでは、経済のグローバル化により中国やベトナムなど人件費の低い国への生産シフトが急速に進んでおります。それに伴い台湾や中国にて現地サーミスタメーカーが台頭してきており、低価格を武器に市場競争が激化いたしております。またセンサ需要としましては地球環境が問題視されることにより各主要機器メーカーの製品が省エネ等を図った製品へ移行してきており、ハイブリッドカーや温度コントロール機能を備えたハイテク家電といった高付加価値製品の需要が高まるため今後ますます増加していくことが見込まれております。

このような経営環境のもと、当企業グループではこれらの対応として次の課題に取り組んでまいります。

(1) 新たなる成長戦略の推進

アジア新興メーカーによるバルクセンサの価格競争の激化に対応し、コスト面・性能面で国内外競合会社との差別化を図り、また、優位性を確保するため、当企業グループでは、各種用途に合ったバルクセンサ及び薄膜センサの新製品の開発を進め、販売に注力してまいります。また、当企業グループのシェアが高いOA機器市場だけでなく、小型化可能、熱応答性が優れている、品質の均一化が容易などの薄膜センサの特徴を活かし、付加価値の高い医療・ハイテク家電・自動車市場など新たな市場開拓・市場創造に取り組んでまいります。薄膜センサの生産能力を向上させ、かつ災害リスクを回避するために国内第二工場の建設も進めてまいります。

(2) 次世代センサ開発

今後もセンサ技術の研究投資を行い、常に市場へ新技術を投入することにより他社との差別化を図り、優位性を確保してまいります。具体的には、次世代センサとして当社独自の薄膜技術等を生かしたセンサの研究開発を行い、センシングニーズに対応してまいります。

(3) 新たなる生産拠点への展開

当連結会計年度末現在、海外生産拠点としては7拠点（内5拠点が中国）あり、中国以外のアジア地域での生産拠点設立を検討し、平成24年3月期中においてタイ、チョンブリ市に生産工場を設立し、生産を開始する予定であります。（なお、平成23年4月において、Thai Semitec Co.,Ltd（連結子会社）を設立しております。）

(4) コーポレート・ガバナンス及びコンプライアンスへの対応

経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を基本として、企業価値の最大化を目指し、より充実したコーポレート・ガバナンスの確立に取り組んでまいります。

また、コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」「グループ行動規範」等を制定し、経営層だけでなく、全グループの従業員一人ひとりが、法令はもとより社会規範の遵守、徹底に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業展開について

当企業グループの販売拠点、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行なっております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 経済状況について

当企業グループは、空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量が変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高く、当連結会計年度の連結売上高に占める割合は3割を占めております。

このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び香港などアジアの子会社においてグループ全体の7割以上を生産しております。また、当連結会計年度における海外売上高の割合は64.3%であります。

海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、為替レートにより円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び香港で行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- 不利な政治又は経済要因
- 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- 人材確保の難しさ
- テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国の深?と泰州等で生産拡大を続けてまいりましたが、しかし、中国における経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が生じる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(7) 知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に保護できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(10) 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場にて製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の支給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11) 人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上のための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12) 瀬戸電子グループとの取引関係について

瀬戸電子株式会社及び瀬戸香港有限公司は当社取締役石塚淳也の親族が議決権の過半数を保有しており、当社の関連当事者に該当しております。

当社は瀬戸電子株式会社に対して製品加工を委託しており、当連結会計年度における取引の売上原価に占める割合は0.6%であります。

また、当社子会社であるS.E.G.CO., LTDは瀬戸香港有限公司に対して製品加工を委託しており、当連結会計年度における取引の売上原価に占める割合は7.3%であります。

なお、当企業グループと瀬戸電子グループとの取引価格及び取引条件は、他の外注先と同様の方法により決定しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業グループの研究開発は、当連結会計年度における報告セグメントに帰属しない当社本部（技術本部）が統括的に行っており、セグメントに配分する事はできないため、各セグメント別の研究目的、主要課題、研究成果等の記載をしておりません。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は418百万円であります。

(1) 研究開発活動の方針

当企業グループは、市場のニーズの変化や顧客からの新たな課題を、世界に配置する販売拠点からいち早く捉え将来の新しく形成される有望市場に向けて、日々、新技術の開発に取り組んでおります。

最先端の技術情報や次世代製品の情報収集に基づき、蓄積された設計手法やノウハウにより新製品・新技術をお客様へ提案しており、具体的には、次のものに取り組んでおります。

- ・安全、無公害、高信頼性製品の開発
- ・顧客をリードする製品の開発
- ・顧客のニーズに合致した製品の開発
- ・低コスト製品の開発
- ・低コスト、少量多品種に対応できる生産設備の開発

新製品の開発は、既存品のバルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサだけでなく、顧客のセンシングニーズに対応した新しいセンサの開発も行っております。

(2) 研究開発体制

当企業グループは、当社に研究開発部門である技術本部を設置し、コアとなるセンサ技術の深堀や中長期的な視点での新しい事業領域の研究開発などに取り組み、当企業グループ全体の研究開発を推進しております。なお、海外のグループ工場には技術部署を設置し、既存製品の改良設計が迅速に行なえるよう体制を構築しております。

また、当社に生産技術部門を設置し、前述の製品を低コストで安定した品質で生産できるようにするための生産設備の自動化を推進しております。

センサのコアとなるセンサ用素子の開発と、本センサ用素子を使ったセンサの応用開発と2つに分けて、本部内で開発を分担することで開発を効率よく進めております。

(3) 研究開発の内容

バルクセンサの開発では、今まで蓄積した新規特性開発のノウハウに、高精度の温度測定技術と新しく開発した抵抗調整技術を融合し、高精度で互換性の高いセンサの開発を進めております。

薄膜センサの開発では、医療用途の小型のセンサ開発や、薄膜センサの抵抗値高精度ペアリング技術を生かした新しい性能・機能を持つ物理量センサの研究を行っております。

その他の開発では、市場の伸びが期待される家電市場に対し、顧客要求に対応したセンサの開発と本センサに対して使い勝手のよいガラス封止タイプのサーミスタ素子の製品化を進めております。

上記の他、センサに他の機能を融合させた多機能センサの開発や、異業種や大学などとの協業・共同開発などにより自社のコア技術と新技術を融合した、バルクセンサ、薄膜センサ、赤外線センサ以外のセンサの研究開発も行っております。

(4) 研究開発の成果

当連結会計年度における主な研究成果には、下記のものがあります。

医療用 Disposable 温度センサ	手術中の体温を測る目的で膀胱カテーテルや食道カテーテル、直腸カテーテルに内挿して使用される温度センサの開発。
バッテリー用センサ素子 (JT-V)	パソコンなどのバッテリーの保護回路に使用されているセンサ素子で、素子の部材、工法を見直し、廉価のフィルムタイプのセンサの開発。
サーモセットプローブ	サーモダイリューションカテーテルを使った心臓機能の検査時に、サーモダイリューションカテーテルを通じて血液中に温調した生理食塩水を送ります。この生理食塩水の温度を供給元で測定するためのプローブセンサの開発。
定着用非接触温度センサ (NC - EV)	複写機の定着ローラの温度を非接触で計測するセンサで、小型化及び材料見直しによるコスト低減と、構造見直しによる高出力化を実現したセンサの開発。
ハイブリッドカー向けバッテリー用温度センサ	高い測定温度精度に対応したバッテリー保護用の温度センサを開発。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、たな卸資産の評価、有価証券の評価、減価償却資産の耐用年数の決定、貸倒引当金の計上及び退職給付引当金の計上等の重要な会計方針並びに税効果会計等に関して見積り及び判断を行っております。過去の実績及び当該取引の状況に照らして、合理的と考える見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（平成23年3月31日現在）

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ62百万円（前年同期比 0.8%）減少となり、7,080百万円となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少とたな卸資産の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ22百万円（前年同期比0.7%）増加となり、3,212百万円となりました。これは、主に減価償却による帳簿価額の減少によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ225百万円（前年同期比8.0%）増加となり、3,045百万円となりました。これは、主に短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ224百万円（前年同期比18.1%）減少となり、1,010百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ41百万円（前年同期比0.6%）減少となり、6,236百万円となり、自己資本比率59.5%、1株当たりの純資産は、2,478円76銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、国内及びアジア地域の需要回復により919百万円（前年同期比9.6%増）増加となり、10,420百万円となりました。

これは、主にOA関連として552百万円（前年同期比20.0%増）増加となり、産業機器関連では374百万円（前年同期比33.0%増）の増加や家電関連の257百万円（前年同期比17.9%増）の増加によるものであります。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、378百万円（前年同期比12.0%増）増加し、3,526百万円となりました。これは、主に販売増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、167百万円（前年同期比35.9%増）増加し、632百万円となりました。これは、主に前連結会計年度より販売費及び一般管理費の増加となりましたが、当連結会計年度における販売増加が利益に貢献したものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、78百万円（前年同期比18.8%増）増加し、498百万円になりました。これは、主に為替差損の影響により営業外費用の増加となりましたが、営業利益の増加によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、108百万円（前年同期比32.1%増）増加し、445百万円となりました。これは、主に経常利益が貢献したものであります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、61百万円（前年同期比20.3%減）減少となり242百万円となりました。これは、主に法人税、住民税及び事業税172百万円計上しましたが、税金等調整前当期純利益の利益確保によるものであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当企業グループは、センサ及びその関連製品における研究開発に注力し、常に先の時代を見つめ、常に新しい技術を市場に提供してまいりました。また、市場の規模を考慮したうえで極力消費地に近い場所で生産する「消費地生産」やコスト競争力を追求しながら安価な労働力等を求めた「適地生産」による生産のグローバル化及びグローバルな販売網の構築により売上及び利益の拡大を図ってまいりました。

今後、市場のグローバル化、急激な需要変動や国際的な競争激化など環境変化に対応し、また売上及び利益を拡大するため、経営資源を投入し、市場シェアが大きい複写機、プリンタなどのOA市場向けの販売を維持拡大するとともに、OA市場以外の「医療機器」「家電機器」「住設機器」「自動車」市場をターゲットとして市場にあったセンサの開発・拡販をしてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

近年、省エネルギー志向、高機能化、微細化など市場ニーズの多様化が進んでおります。また新興国の台頭に伴いセンサ搭載製品の需要増、今後の競争激化による製品価格の下落、販売低下も予想されます。

当企業グループは、様々なバリエーションのセンサを取り揃えており柔軟に対応してまいります。また、従来のセンサにとらわれず、付加価値の高い新製品開拓・創造に取り組んでいき、市場に様々なセンサの提案をしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は511百万円であり、第一事業本部および第二事業本部、生産本部の主な投資は、生産の効率化を目的とした生産設備構築によるものであります。
なお、セグメント別の投資金額は、下記のとおりであります。

(セグメントの名称)	(当連結会計年度)	(前年同期比)
第一事業本部	86百万円	28.6%
第二事業本部	88百万円	42.1%
営業本部	3百万円	- %
生産本部	258百万円	75.1%
その他	73百万円	283.9%

その他は、報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）であり、主に研究開発目的による装置等の取得および業務の効率化を目的としたソフトウェアの取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 〔外、臨時 従業員 数〕 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	営業本部 及び その他 (注)6	本社機能 販売拠点	79,877	15,309	175,598 (281)	5,186	275,971	48〔-〕
千葉工場 (千葉市花見川 区)	生産本部 及び その他 (注)6	生産設備	552,454	271,713	384,295 (14,333)	65,195	1,273,658	144〔72〕
西日本営業所 (大阪市淀川区)	営業本部	販売拠点	498		()	1,022	1,521	12〔-〕

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 臨時従業員数は、臨時従業員（パート・アルバイト）の人員であります。

臨時従業員の人数の算出方法は、臨時従業員の総労働時間を正社員の1日の所定労働時間（8時間）で除して算出（小数点以下四捨五入）しております。

5 従業員数は、当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数で算出しております。

6 その他は、報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）であります。

(2) 在外子会社

平成23年3月31日現在

韶関市小金井電子有限公司	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国 ソウル市	第二 事業 本部	生産設 備 販売拠 点	57,538	8,713	48,693	9,683	124,628	52
江蘇興順電子有限 公司	中国江蘇省 興化市	生産 本部	生産設 備	103,810	88,104	4 (13,333)	215	192,130	225
泰州石塚感応電子 有限公司	中国江蘇省 泰州市	第二 事業 本部	生産設 備	143,125	72,120	5 (26,680)	2,688	217,934	464
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	生産 本部	生産設 備	183,651	120,356	6 (6,105)	6,823	310,831	433
S.E.G. CO.,LTD	中国広東省 深?市	第一 事業 本部	生産設 備	8,532	148,486	7 (10,740)	41,263	198,281	1,265
世美特電子(威 海)有限公司	中国山東省 威海市	第二 事業 本部	生産設 備	45,783	73,272	8 (10,000)	1,674	120,730	216
韶関市小金井電子 有限公司	中国広東省 韶関市	第一 事業 本部	生産設 備		25,729	9 (2,000)	2,028	27,757	257

(注) 1 現在休止中の設備はありません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び、「建設仮勘定」であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4, 5, 6, 7, 8, 9 に関しては、土地使用における使用权及び借地によるものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(新設計画)

平成23年3月31日現在

会社名/ 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		調達資金	着手及び完了予定 年月		完了後の 能力等
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
SEMITEC 株式会社 (千葉工場)	千葉市花見 川区	生産本部	F T素子生 産設備	42,440	40,544	自己資 金	平成22.6	平成23.6	月産850万個 体制
SEMITEC 株式会 社 (千葉工場)	千葉市花見 川区	生産本部	スパッタ装 置導入	18,000	1,563	自己資 金	平成22.12	平成23.6	月産988万個 体制
SEMITEC 株式会 社 (千葉工場)	千葉市花見 川区	生産本部	A T素子生 産設備	43,104	755	増資資 金及び 自己資 金	平成22.10	平成23.6	月産800 万個体制
SEMITEC 株式会 社 (千葉工場)	千葉市花見 川区	生産本部	ガラス封止 ラジアル素 子生産設備	110,000	66,945	増資資 金及び 自己資 金	平成22.6	平成23.10	月産87万個 体制
SEMITEC 株式会 社 (千葉工場)	千葉市花見 川区	生産本部	薄膜センサ 生産ライン 集約移設	60,000		増資資 金及び 自己資 金	平成23.7	平成23.9	月産1,100万 個体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	生産本部	F μ カテー テル増産設 備	15,000	12,227	自己資 金	平成22.12	平成23.4	月産1.6万個 体制
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	生産本部	F μ カテー テルセンサ 生産設備	50,000		増資資 金及び 自己資 金	平成22.12	平成24.4	月産30万個 体制
Thai Semitec Co.,Ltd (注)2	タイ チョンブリ 市	(注)2	家電用セン サ生産設備 及び建物・ 土地	200,000		増資資 金及び 自己資 金	平成23.3	平成23.10	月産160 万個体制
S.E.G CO.,LTD	中国広東省 深?市	第一事業 本部	N C - E V 設備(第2 次)	13,948		増資資 金及び 自己資 金	平成23.7	平成23.10	月産32万個 体制

(注)1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 Thai Semitec Co.,Ltd は、平成23年4月に設立した子会社であるため、当連結会計年度におけるセグメントの名称は、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,890,000
計	9,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,474,400	2,774,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は100 株であります。
計	2,474,400	2,774,400	-	-

(注) 当社株式は平成23年6月29日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	240(注)1	240(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	24,000(注)1	24,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年6月29日～ 平成32年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使することができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由のあると認めた場合は退任又は退職後1年以内に限って行使できるものとする。</p> <p>その他の条件は、新株予約権者は、行使しようとする新株予約権につき、当社と本新株予約権者との間において締結する「新株予約権割当契約」を遵守しなければ、新株予約権を行使することはできない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき株式分割(株式無償割当の場合を含む)又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、当社が他社との吸収合併若しくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

- 2 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く）は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継された場合、当社は合理的な範囲内で必要と認める行使価額の調整を行う。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を切り上げた額とする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年2月15日 (注)1	2,226,960	2,474,400	-	555,540	-	459,540

(注)1 株式分割(1:10)によるものであります。

- 2 事業年度末後、平成23年6月28日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株(発行価格1,250円、引受価額1,150円、資本組入額575円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ172,500千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	-	11	-	5	57	75	-
所有株式数 (単元)	-	450	-	5,794	-	460	18,038	24,742	200
所有株式数の割 合(%)	-	1.82	-	23.42	-	1.86	72.90	100	-

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石塚 二郎	千葉県船橋市	846,800	34.22
石塚興産株式会社	千葉県船橋市二宮2-41-5	428,400	17.31
SEMITEC従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	299,365	12.09
石塚 大助	千葉県船橋市	149,150	6.02
石塚 みどり	千葉県船橋市	101,850	4.11
日興コーディアル証券投資事業組合	東京都千代田区丸の内1-2-1(アント・キャピタル・パートナーズ株式会社内)	55,000	2.22
但馬 祥生	千葉県佐倉市	30,000	1.21
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合	東京都千代田区大手町1-5-1(株式会社ジャフコ内)	30,000	1.21
加藤 禎彦	千葉県船橋市	26,000	1.05
河村 静男	神奈川県茅ヶ崎市	26,000	1.05
横山 寛泰	千葉県佐倉市	26,000	1.05
笹原 邦夫	千葉県佐倉市	26,000	1.05
計	-	2,044,565	82.62

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,474,200	24,742	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,474,400	-	-
総株主の議決権	-	24,742	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、238条及び239条の規定に基づき、平成22年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社の従業員(管理職者) 2 当社子会社の取締役 5 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	24,000 (うち取締役に対する割当分10,000株を上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 2

(注) 1 付与対象者の区分及び人数の詳細については、平成19年度以降、選任、入社の当社の取締役及び従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役であり、第三者割当増資による新株の割り当てを受けていない部長職以上の者と当社子会社の取締役とする。

2 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

当社は、当社の新株予約権について、当社が別に定める日が到来したときに、新株予約権の目的である株式の時価と権利行使価額との差額をもって取得することができる。

当社は、新株予約権者が権利行使条件に該当しなくなった等により権利を行使しえなくなった場合または権利を放棄した場合は、新株予約権を無償で取得することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第55期事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成23年5月26日 取締役会決議	49,488	20

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成23年6月29日付で、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	-	石塚 二郎	昭和26年5月14日	昭和50年4月 昭和54年4月 昭和56年2月 昭和59年10月 平成元年5月 平成2年5月 平成8年9月	沖電気工業株式会社 入社 当社入社 当社 専務取締役 石塚興産株式会社取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長(現任) 江蘇興順電子有限公司 董事長	(注)1	796,800
代表取締役副社長	-	申 莊淳	昭和29年4月1日	昭和61年5月 平成5年9月 平成12年11月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社シンドリコー入社 株式会社UNIDUS 社長 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長・代表理事 世美特電子(威海)有限公司 董事長(現任) 当社 取締役 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 社長 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD CEO・代表理事 兼 石塚国際貿易(上海)有限公司董事長 当社 取締役営業担当役員 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事 当社 代表取締役副社長 兼 SEMITEC KOREA CO.,LTD 代表理事(現任)	(注)1	15,000
常務取締役	-	緑川 晃	昭和21年8月15日	昭和44年4月 平成18年10月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年5月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月	株式会社リコー入社 当社入社 当社 営業統轄本部長 当社 営業統轄副本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.社長 当社 常務取締役営業本部長 兼 SEMITEC USA CORP.社長 当社 常務取締役技術本部長 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 当社 常務取締役技術担当役員 兼 SEMITEC USA CORP.CEO 当社 常務取締役 兼 SEMITEC USA CORP.CEO(現任)	(注)1	2,000
取締役	品質保証本部長	神山 準	昭和30年12月31日	昭和59年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年4月 平成20年5月	当社入社 当社 品質保証部長 当社 技術本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役開発本部長 当社 取締役品質保証本部長(現任)	(注)1	15,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	生産本部長	石塚 淳也	昭和42年2月28日	平成元年4月 当社入社 平成5年4月 瀬戸電子株式会社入社 平成16年4月 当社入社S.E.G CO.,LTD 総 経理 平成18年4月 石塚国際貿易(上海)有限 公司 総経理 平成19年4月 石塚国際貿易(上海)有限 公司 総経理 兼 泰州石塚感 応電子有限公司 総経理 平成20年4月 S.E.G CO.,LTD 総経理 平成21年4月 S.E.G CO.,LTD 総経理 董事 長 平成21年6月 当社 取締役S.E.G CO.,LTD 総経理 董事長 平成22年10月 当社 取締役生産本部長(現 任)	(注)1	20,000
取締役	生産副本部長	石塚 大助	昭和52年1月24日	平成13年4月 株式会社サンコーシヤ入社 平成17年2月 当社入社 平成19年4月 泰州石塚感應電子有限公司 副総経理 平成19年10月 泰州石塚感應電子有限公司 総経理 平成21年4月 当社 生産統轄副本部長 平成22年4月 当社 素子事業本部長 平成22年6月 当社 取締役素子事業本部長 平成22年10月 当社 取締役生産副本部長 (現任)	(注)1	149,150
取締役	管理本部長	豊井 義次	昭和33年10月15日	昭和58年4月 加賀電子株式会社入社 平成17年6月 株式会社総和地所 入社 平成20年5月 当社入社 平成20年8月 当社 経理部長 平成21年7月 当社 管理本部副本部長 兼 管理部長 平成22年6月 当社 取締役管理本部長 (現任)	(注)1	635

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	福 英晴	昭和30年1月17日	昭和50年3月 昭和57年6月 平成14年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年10月 マグナ通信工業株式会社 入社 当社入社 当社 営業部長 当社 営業本部長 当社 取締役営業本部長 当社 取締役営業統轄副本部長 当社 取締役営業統轄本部長 当社 取締役技術本部長 当社 取締役 兼 S.E.G CO., LTD 総経理 董事長 兼 SEMITEC (HONG KONG) CO., LTD 董事長 兼 SEMITEC TAIWAN CORP. 董事長 兼 感応貿易(深?)有限公司 董事長 兼 韶関市小金井電子有限公司 董事長(現任)	(注)1	15,000
取締役	-	高橋 克司	昭和36年12月23日	昭和59年4月 平成16年2月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成23年4月 加賀電子株式会社入社 当社入社 当社 社長室長 当社 取締役社長室長 当社 取締役 兼 泰州石塚感応電子有限公司 総経理 董事長(現任) 石塚国際貿易(上海)有限公司 董事長 兼 江蘇興順電子有限公司 董事長(現任)	(注)1	10,300
常勤監査役	-	笹原 邦夫	昭和22年7月6日	昭和41年3月 平成元年3月 平成2年7月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年7月 平成22年6月 当社入社 当社 総務部長 当社 経理部長 当社 取締役経理部長 当社 常務取締役経理部長 当社 常務取締役管理本部長 当社 常勤監査役(現任)	(注)2	26,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	伊藤 真義	昭和31年4月8日	昭和55年4月 昭和60年6月 昭和61年5月 昭和62年6月 平成2年6月 平成5年1月 平成16年6月 平成21年2月 平成21年4月 株式会社サンコーシヤ 入社 株式会社サンコーシヤ 経営 推進室長 山光企業株式会社 代表取締役 役社長(現任) サンコーシヤU.S.A., INC 代 表取締役社長 株式会社サンコーシヤ代表 取締役社長(現任) SANKOSHA ENGINEERING(S) PTE., LTD 代表取締役社長 (現任) 当社 監査役(現任) 南京淳光科技有限公司 董事 長(現任) サンコーシヤU.S.A., INC 会 長(現任)	(注)2	10,000
監査役	-	益野 力一	昭和19年3月8日	昭和44年11月 昭和51年5月 平成15年6月 平成18年6月 加賀電子株式会社 入社 加賀電子株式会社 取締役 加賀電子株式会社 監査役 当社 監査役(現任)	(注)2	10,000
計						1,069,885

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年6月30日開催の定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役の任期は、平成22年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から平成25年3月期に係わる定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役 石塚大助は、代表取締役社長 石塚二郎の長男であります。
- 4 監査役 伊藤真義、益野力一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の最大化により株主の期待にこたえ、るとともに、顧客、従業員、取引先、地域社会から信頼される企業として企業価値の最大化を目指しております。そのために、経営の透明性と健全性の向上、法令諸規則の遵守徹底、経営効率の向上を重要な課題とし認識しコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

また当企業グループでは、全グループの従業員一人ひとりが地域社会の一員として法令諸規則を遵守し統一された倫理観のもと行動がとれるよう「グループ行動規範」を制定し、実施致しております。

企業統治の体制の状況等

・企業統治の体制の概要

当社は取締役会と監査役会を設置しております。この2つの機関が中心となって、コーポレート・ガバナンスの維持・強化を図る体制を採用しております。その具体的内容は次のとおりであります。

取締役会は、取締役9名で構成し、定例取締役会を月1回、更に必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針など当社の重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行を監督しております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成し、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催し、監査役会で定めた監査方針及び監査計画に従い、監査状況の確認及び協議を行うほか、内部監査室長1名や会計監査人とも連携し、随時監査についての報告を求めております。また各監査役は、取締役会へ出席するほか、常勤監査役は経営上重要な会議にも出席するなど、取締役の業務執行を常時監視する体制を採用しております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の健全性及び透明性及び意思決定のスピード化を向上させるため、上記の企業統治の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は日常の管理業務において、社内諸規程に則り牽制機能を働かせながら業務を行っております。また職務権限規程に応じた決裁権限に基づき、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行いたしております。

さらに、代表取締役社長直轄の内部監査室が、内部監査を担当しており、年間監査計画に基づき各部門各関係会社に対して内部統制システムの適切性及び有効性等の監査を、定期的を実施し、チェック・指導する体制を採用しております。なお、監査役及び会計監査人との間で監査の円滑な実施に寄与するための情報交換等を行い、監査の実効性及び効率性の向上を図っております。

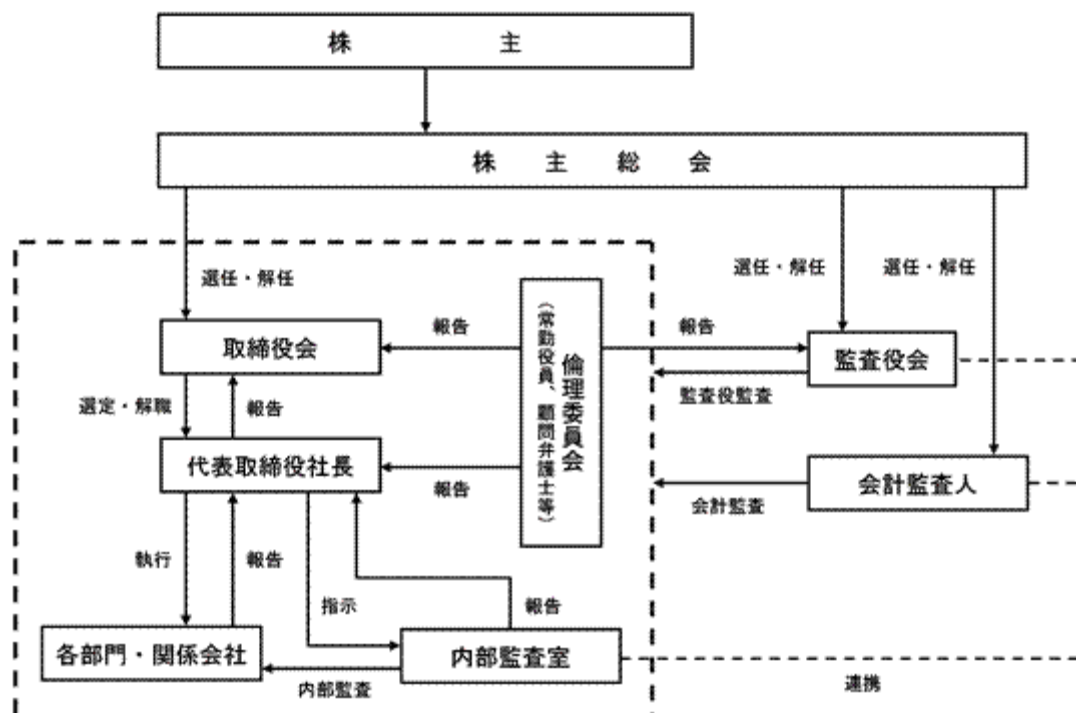
また当社はコンプライアンス体制に係る諸規程を制定し、全役員及び全従業員が法令、定款を遵守した行動をとるための規範を定めております。その徹底を図るため、社内ポータルによる諸規程の明示や定期的な社内研修を実施しております。

- a 「コンプライアンス規程」及び「グループ行動規範」を制定し、法令遵守を企業活動の前提とすることを徹底しております。
- b 行動規範の教育普及の推進及び違反行為を認識するための仕組みとして、常勤役員、顧問弁護士等で構成される「倫理委員会」を設置しております。
- c 内部通報制度を構築し、組織的な不正や職場に関係する個人的な不祥事等を申告者が不利に扱われることがないように、「管理本部内グループ倫理委員会事務局」に通報できるほか、社外の弁護士に申告できる仕組みを整え、情報の確保に努めております。報告・通報を受けた管理部は内部監査室に調査を依頼し、取締役会に報告しております。その後、倫理委員会にて具体的な再発防止策を検討し、全社的に再発防止策を周知徹底しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は事業活動の変化に対応しながら持続的な成長を達成していくため、事業を取り巻くリスクを適切に管理することが重要と考え「経営危機管理規程」を制定し、あらゆるリスクに備えた損失の未然防止と、事故発生時の被害を極小化するためにリスクに対して迅速かつ確に対応できるように取り組んでおります。また、経営に関わる事故発生時には、代表取締役社長または所轄役員を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の専門家の意見を参考に損害の拡大を防止してまいります。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役社長の直轄の組織として、内部監査室（1名）を設置し、当社及び海外の関係会社の業務部門から独立し、公正な立場で内部監査を行い、財務情報及び業務情報の信頼性の評価、業務の経済性・効率性及び有効性の評価、法令・規則等・経営方針への準拠性の評価をしております。

また、監査の結果報告を代表取締役社長・監査役等に行い、各部門へ業務改善案やアドバイスも行っております。

監査役については、3名（常勤社内監査役1名・非常勤社外監査役2名）を選任しております。

監査役は取締役会その他の重要な会議へ出席するほか、取締役等から業務執行状況の報告を聴取するとともに、重要な決裁書類の閲覧をし、取締役の職務執行及び意思決定についての適正性を監査しております。

なお、内部監査室、監査役及び会計監査人は適時に協議、意見交換を行い連携を行なう体制になっております。

会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名
 - 中野 真一（有限責任監査法人トーマツ）
 - 山田 円（有限責任監査法人トーマツ）
- b. 監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 6名
 - その他 6名

社外取締役及び社外監査役について

当社は社外取締役の設置はしていません。しかしながら、社外取締役の重要性に関して認識しており、今後検討していく所存であります。

当社の社外監査役は、知識・経験を活用し、外部の視点から取締役の業務の執行及び意思決定の適正性を確保するため選任しております。

なお、当社の社外監査役は伊藤真義、益野力一の2名であり伊藤真義が当社株式を10,000株、益野力一が同10,000株保有しております。それ以外に当社との間に、人的及び重要な取引関係はありません。

役員報酬等

イ.役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 1、2	228,245	175,445	-	-	52,800	10
監査役 (社外監査役を除く。)	11,610	11,610	-	-	-	2
社外監査役	3,000	3,000	-	-	-	2

1 当社には社外取締役はおりません。

2 取締役報酬等の退職慰労金は、前事業年度の株主総会において決議された特別慰労金37,200千円および平成18年6月29日の定時株主総会終結時をもって廃止された役員退職慰労金制度における廃止前の未払金15,600千円の支払いによるものであります。

ロ.役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ.役員報酬等の額の決定に関する方針

方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

10銘柄 115,557千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホシデン(株)	41,803	50,832	取引関係の円滑化
(株)リコー	22,176	32,378	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	21,583	18,540	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	16,538	取引関係の円滑化
(株)東芝	32,498	15,696	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	4,947	5,397	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	40,173	3,133	取引関係の円滑化
日本インター(株)	3,139	784	取引関係の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	7,933	777	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	367	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、マブチモーター(株)及び(株)東芝の5銘柄であります。上位10銘柄について記載してあります。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ホシデン(株)	43,272	36,565	取引関係の円滑化
(株)リコー	22,711	22,166	取引関係の円滑化
三菱電機(株)	22,360	21,958	取引関係の円滑化
(株)東芝	33,827	13,767	取引関係の円滑化
マブチモーター(株)	3,074	12,173	取引関係の円滑化
コニカミノルタホールディングス(株)	5,301	3,695	取引関係の円滑化
沖電気工業(株)	48,535	3,203	取引関係の円滑化
第一生命保険(株)	9	1,129	取引関係の円滑化
みずほインベスターズ証券(株)	7,933	610	取引関係の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	288	取引関係の円滑化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は、ホシデン(株)、(株)リコー、三菱電機(株)、マブチモーター(株)及び(株)東芝の5銘柄であります。保有している全銘柄について記載しております。

八. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役及び監査役の責任免除

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の損害賠償責任を、法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当

当社は株主に対する機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項各号の規定により、取締役会の決議にて金銭による剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,700	486	25,000	4,063
連結子会社	-	-	-	-
計	23,700	486	25,000	4,063

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSEMITEC KOREA CO., LTD及びSEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Anjin LLC, Manabat Delgado Amper & Co.に対して、監査証明業務に基づく報酬としてそれぞれ1,974千円、1,299千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査時間等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成23年5月26日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制及び会計基準等の変更等への的確な対応体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会等への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872,159	2,578,046
受取手形及び売掛金	2,279,471	2,165,502
商品及び製品	933,658	1,179,929
仕掛品	429,937	430,149
原材料及び貯蔵品	415,217	483,061
その他	217,640	248,312
貸倒引当金	4,892	4,218
流動資産合計	7,143,192	7,080,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,992,580	3,013,812
減価償却累計額	1,757,625	1,838,542
建物及び構築物(純額)	1,234,955	1,175,270
機械装置及び運搬具	4,703,560	4,738,989
減価償却累計額	3,860,383	3,909,897
機械装置及び運搬具(純額)	843,177	829,091
土地	587,520	608,587
建設仮勘定	33,810	29,106
その他	760,308	774,993
減価償却累計額	653,866	665,374
その他(純額)	106,442	109,618
有形固定資産合計	2,805,906	2,751,674
無形固定資産		
ソフトウェア	40,036	42,607
その他	54,346	49,858
無形固定資産合計	94,383	92,466
投資その他の資産		
投資有価証券	147,398	217,943
繰延税金資産	95,543	89,965
その他	52,140	66,906
貸倒引当金	6,300	6,950
投資その他の資産合計	288,781	367,864
固定資産合計	3,189,071	3,212,006
資産合計	10,332,264	10,292,789

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,418,669	1,387,326
短期借入金	¹ 473,906	¹ 709,821
1年内返済予定の長期借入金	¹ 391,906	¹ 325,123
リース債務	17,417	19,966
未払法人税等	39,889	74,878
その他	478,025	528,600
流動負債合計	2,819,815	3,045,716
固定負債		
長期借入金	¹ 579,653	¹ 349,532
長期未払金	³ 174,820	³ 159,220
リース債務	21,396	47,204
繰延税金負債	12,673	8,505
退職給付引当金	439,052	437,976
その他	7,016	8,016
固定負債合計	1,234,610	1,010,454
負債合計	4,054,426	4,056,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	555,540
資本剰余金	459,540	459,540
利益剰余金	5,588,221	5,805,764
株主資本合計	6,603,301	6,820,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,438	9,742
為替換算調整勘定	466,436	697,123
その他の包括利益累計額合計	436,998	687,381
少数株主持分	111,535	103,154
純資産合計	6,277,837	6,236,618
負債純資産合計	10,332,264	10,292,789

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,500,457	10,420,059
売上原価	1,2 6,352,530	1,2 6,893,774
売上総利益	3,147,927	3,526,285
販売費及び一般管理費		
給料	945,659	956,999
賞与	116,562	108,590
法定福利費	104,696	112,853
福利厚生費	51,288	54,949
退職給付費用	62,360	48,498
役員報酬	175,148	190,055
雑給	29,502	32,384
研究開発費	1 347,796	1 418,168
その他	849,318	970,930
販売費及び一般管理費合計	2,682,332	2,893,429
営業利益	465,595	632,855
営業外収益		
受取利息	6,722	6,530
受取配当金	2,464	2,847
受取家賃	-	6,686
雑収入	35,062	33,772
営業外収益合計	44,249	49,836
営業外費用		
支払利息	40,063	26,079
株式公開費用	-	3,601
貸倒引当金繰入額	-	650
開業費償却	10,311	-
為替差損	37,116	150,252
雑損失	3,037	3,795
営業外費用合計	90,529	184,378
経常利益	419,315	498,313
特別利益		
固定資産売却益	3 2,140	3 1,477
貸倒引当金戻入額	-	947
関係会社株式売却益	20	-
ゴルフ会員権売却益	1,783	703
特別利益合計	3,944	3,128

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 1,407	4 48
固定資産除却損	5 25,448	5 12,657
減損損失	6 32,301	6 -
投資有価証券評価損	-	406
投資有価証券売却損	-	264
ゴルフ会員権評価損	1,100	4,146
役員退職慰労金	-	37,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	929
特別退職金	25,682	-
特別損失合計	85,939	55,653
税金等調整前当期純利益	337,320	445,788
法人税、住民税及び事業税	121,741	172,546
法人税等調整額	98,355	17,677
法人税等合計	23,385	190,224
少数株主損益調整前当期純利益	-	255,564
少数株主利益	9,667	13,276
当期純利益	304,267	242,287

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	255,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	19,695
為替換算調整勘定	-	238,674
その他の包括利益合計	-	² 258,370
包括利益	-	¹ 2,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,095
少数株主に係る包括利益	-	5,289

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,540	555,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,540	555,540
資本剰余金		
前期末残高	459,540	459,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,540	459,540
利益剰余金		
前期末残高	5,283,953	5,588,221
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	304,267	242,287
当期変動額合計	304,267	217,543
当期末残高	5,588,221	5,805,764
株主資本合計		
前期末残高	6,299,033	6,603,301
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	304,267	242,287
当期変動額合計	304,267	217,543
当期末残高	6,603,301	6,820,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,772	29,438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,665	19,695
当期変動額合計	23,665	19,695
当期末残高	29,438	9,742
為替換算調整勘定		
前期末残高	347,411	466,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,024	230,686
当期変動額合計	119,024	230,686
当期末残高	466,436	697,123
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	341,639	436,998

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,359	250,382
当期変動額合計	95,359	250,382
当期末残高	436,998	687,381
少数株主持分		
前期末残高	108,178	111,535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,356	8,380
当期変動額合計	3,356	8,380
当期末残高	111,535	103,154
純資産合計		
前期末残高	6,065,573	6,277,837
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	304,267	242,287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	92,002	258,763
当期変動額合計	212,264	41,219
当期末残高	6,277,837	6,236,618

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,320	445,788
減価償却費	455,702	418,719
減損損失	32,301	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,568	324
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,053	303
受取利息及び受取配当金	9,186	9,377
支払利息	40,063	26,079
ゴルフ会員権評価損	1,100	4,146
為替差損益(は益)	3,333	42,931
固定資産売却損益(は益)	733	1,428
投資有価証券評価損益(は益)	-	406
投資有価証券売却損益(は益)	-	264
固定資産除却損	25,448	12,657
売上債権の増減額(は増加)	725,106	46,525
たな卸資産の増減額(は増加)	402,342	392,880
仕入債務の増減額(は減少)	360,839	40,205
その他	179,881	96,898
小計	1,091,793	638,515
利息及び配当金の受取額	8,013	10,304
利息の支払額	39,518	25,702
役員退職慰労金の支払額	-	37,200
法人税等の支払額	94,643	134,933
営業活動によるキャッシュ・フロー	965,645	450,983
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	116,699	121,430
定期預金の払戻による収入	-	204,915
固定資産の取得による支出	272,132	349,292
固定資産の売却による収入	5,501	2,459
投資有価証券の取得による支出	4,116	102,279
投資有価証券の売却による収入	-	381
その他	5,290	21,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	392,736	386,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,720,903	1,844,040
短期借入金の返済による支出	2,307,685	1,588,643
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	413,658	396,904
配当金の支払額	-	24,744
少数株主への配当金の支払額	-	4,747
株式公開費用の支払額	-	2,000
リース債務の返済による支出	32,346	25,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	732,786	98,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	69,131	150,043
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229,009	183,942

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	2,954,101	2,725,092
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,725,092	1 2,541,149

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 SEMITEC USA CORP. SEMITEC (HONGKONG) CO., LTD SEMITEC TAIWAN CORP. SEMITEC KOREA CO., LTD 江蘇興順電子有限公司 泰州石塚感應電子有限公司 SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC. S.E.G. CO., LTD 世美特電子(威海)有限公司 感應貿易(深?)有限公司 石塚国際貿易(上海)有限公司 韶関市小金井電子有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。なお、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました株式会社ニューテックは、当社持分の全株を売却したため、関連会社ではなくなりました。	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感應電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司、感應貿易(深?)有限公司、石塚国際貿易(上海)有限公司、韶関市小金井電子有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金 適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>また、一部の在外子会社において、期末の退職給付債務に基づき、退職給付引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は、3,718千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																		
<p>1 担保資産</p> <p>このうち借入金834,507千円(長期借入金396,847千円、1年内返済予定の長期借入金237,660千円、短期借入金200,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">545,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,041,476千円</td> </tr> </table> <p>2 使用が制限された預金等は、次のとおりであります。 仕入先である韓国モレックス㈱の質権設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,644千円 (WON20,000千)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">元販売代理店無錫長旭科技有限公司からの差し止め請求による口座凍結</td> <td style="text-align: right;">17,037千円 (RMB1,250千)</td> </tr> </table> <p>3 長期未払金は役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給額であり、対象となる役員の退任時に支給するものであります。</p>	建物及び構築物	545,477千円	土地	495,999千円	計	1,041,476千円	1,644千円 (WON20,000千)		元販売代理店無錫長旭科技有限公司からの差し止め請求による口座凍結	17,037千円 (RMB1,250千)	<p>1 担保資産</p> <p>このうち借入金691,849千円(長期借入金291,189千円、1年内返済予定の長期借入金200,660千円、短期借入金200,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">519,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,015,960千円</td> </tr> </table> <p>2 使用が制限された預金等は、次のとおりであります。 仕入先である韓国モレックス㈱の質権設定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1,506千円 (WON20,000千)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>3 同左</p>	建物及び構築物	519,960千円	土地	495,999千円	計	1,015,960千円	1,506千円 (WON20,000千)	
建物及び構築物	545,477千円																		
土地	495,999千円																		
計	1,041,476千円																		
1,644千円 (WON20,000千)																			
元販売代理店無錫長旭科技有限公司からの差し止め請求による口座凍結	17,037千円 (RMB1,250千)																		
建物及び構築物	519,960千円																		
土地	495,999千円																		
計	1,015,960千円																		
1,506千円 (WON20,000千)																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 347,796千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 27,907千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,140千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,407千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,629千円 機械装置及び運搬具 7,352千円 その他 1,189千円 解体費用 15,276千円 計 25,448千円</p> <p>6 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">27,981</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>その他</td> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>中国/深?</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">32,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、生産工場又は連結子会社を単位とし、また遊休資産については、個別にグルーピングをしております。 遊休資産については、当連結会計年度において、今後の使用見込みがないと認識した機械装置及び運搬具、その他について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 遊休資産の資産グループ(千葉工場)の回収可能価額については、主として正味売却可能価額により測定しており、資産買取見積価額により評価しております。 また、遊休資産の資産グループ(中国/深?市)の回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、売却価額を零として評価しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械装置及び運搬具	千葉工場	27,981	遊休資産	その他	千葉工場	2,291	遊休資産	機械装置及び運搬具	中国/深?	2,029		合計		32,301	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 418,168千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,842千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 799千円 その他 677千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 48千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,416千円 その他 1,240千円 計 12,657千円</p> <p>6</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																		
遊休資産	機械装置及び運搬具	千葉工場	27,981																		
遊休資産	その他	千葉工場	2,291																		
遊休資産	機械装置及び運搬具	中国/深?	2,029																		
	合計		32,301																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 208,908千円

少数株主に係る包括利益 3,856千円

計 212,764千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 23,665千円

為替換算調整勘定 124,835千円

計 101,169千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,474,400	-	-	2,474,400

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	24,744	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,474,400	-	-	2,474,400

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	24,744	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	49,488	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年7月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 2,872,159千円	現金及び預金 2,578,046千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 128,386千円	預入期間3ヶ月超の定期預金 36,897千円
拘束預金 18,681千円	現金及び現金同等物 2,541,149千円
現金及び現金同等物 <u>2,725,092千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、センサ事業における品質検査装置 (その他)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における連結会計システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、本社における車両の取得によるものであります。 ・無形固定資産 主として、技術本部における情報管理システム用のソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 52,375千円 1年超 430,529千円 合計 482,904千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 47,266千円 1年超 378,166千円 合計 425,433千円 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,872,159	2,872,159	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,279,471	2,279,471	-
(3) 投資有価証券	147,398	147,398	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,418,669)	(1,418,669)	-
(5) 短期借入金	(473,906)	(473,906)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(391,906)	(391,906)	-
(7) 長期借入金	(579,653)	(569,970)	9,683
(8) 長期未払金	(174,820)	(132,692)	42,128
(9) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定してしております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(7)参照)。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,872,159	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,279,471	-	-	-
合計	5,151,631	-	-	-

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資等に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	2,578,046	2,578,046	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,165,502	2,165,502	-
(3) 投資有価証券	118,453	118,453	-
(4) 支払手形及び買掛金	(1,387,326)	(1,387,326)	-
(5) 短期借入金	(709,821)	(709,821)	-
(6) 1年内返済予定の長期借入金	(325,123)	(325,123)	-
(7) 長期借入金	(349,532)	(342,570)	6,962
(8) 長期未払金	(159,220)	(123,771)	35,449
(9) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金、(8) 長期未払金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。また、長期未払金の時価については、長期借入金と同様の割引率を基に算定しております。

(9) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(7)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	99,489

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,578,046	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,165,502	-	-	-
合計	4,743,548	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	146,253	96,306	49,946
小計	146,253	96,306	49,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,144	1,558	413
小計	1,144	1,558	413
合計	147,398	97,865	49,532

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	72,961	53,488	19,472
小計	72,961	53,488	19,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	45,492	48,675	3,183
小計	45,492	48,675	3,183
合計	118,453	102,163	16,289

(注) 当連結会計年度において、406千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	381		264
合計	381		264

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	127,500	93,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	93,500	59,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。</p> <p>また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="183 862 742 1086"> <tr> <td colspan="2">制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>165,146,223千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>203,202,462千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>38,056,238千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.49%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,468,292千円であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金11,671千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）		年金資産の額	165,146,223千円	年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円	差引額	38,056,238千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>また、一部の連結子会社においては、確定給付制度と退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、退職給付制度を設けていない連結子会社においては、臨時で退職一時金を支給することがあります。</p> <p>また、当社は退職勧奨により特別退職金を支給することがあります。</p> <p>要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="837 862 1396 1086"> <tr> <td colspan="2">制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td>185,995,423千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td>218,220,667千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,225,243千円</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）</p> <p style="text-align: right;">0.52%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,298,510千円であります。</p> <p>本年度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金12,842千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）		年金資産の額	185,995,423千円	年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円	差引額	32,225,243千円
制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）																	
年金資産の額	165,146,223千円																
年金財政計算上の給付債務の額	203,202,462千円																
差引額	38,056,238千円																
制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）																	
年金資産の額	185,995,423千円																
年金財政計算上の給付債務の額	218,220,667千円																
差引額	32,225,243千円																

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
2 退職給付債務に関する事項		2 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	436,514千円	退職給付債務	437,469千円
未認識数理計算上の差異	2,537千円	未認識数理計算上の差異	506千円
退職給付引当金	439,052千円	退職給付引当金	437,976千円
3 退職給付費用に関する事項		3 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	17,451千円	勤務費用	7,115千円
利息費用	6,358千円	利息費用	6,393千円
確定拠出年金掛金	14,581千円	確定拠出年金掛金	17,189千円
会計基準変更時差異の費用処理額	9,132千円	数理計算上の差異の費用処理額	50千円
数理計算上の差異の費用処理額	155千円	総合設立の厚生年金基金への拠出額	45,451千円
総合設立の厚生年金基金への拠出額	41,277千円	退職給付費用	76,099千円
特別退職金	25,682千円		
退職給付費用	114,328千円		
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	9.25%	割引率	8.12%
会計基準変更時差異の処理年数	10年		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社の従業員(管理職者) 2名 当社子会社の取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 24,000株
付与日	平成22年6月29日
権利確定条件	新株予約権は、新株予約権者が権利行使時点において、当社の取締役又は従業員(管理職者)及び当社子会社の取締役のいずれかの地位を有している場合に行使する事ができる。ただし、任期満了による退任、定年退職による場合、その他取締役会が正当な理由のあると認められた場合は退任又は退職後1年以内に限り行使できるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成24年6月29日 至平成32年6月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	24,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	24,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

平成22年ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	1,850
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

(注) 1 当社は未公開企業であるため、付与日における公正な評価単価を付与日における単位当たりの本源的価値と読み替えて記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成22年6月29日に付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であることから、ストック・オプション等に関する会計基準（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及びストック・オプション等に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）により、公正な評価単価に代え、単位当たりの本源的価値の見積りによって算出しております。

また、当社株式の評価額は、平成22年新株予約権については純資産価額方式と類似会社比準方式を勘案しており、付与時点の単位当たりの本源的価値は零となり、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

平成22年6月に付与した平成22年ストックオプションの当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0円であります。

6. 当連結会計年度中に権利行使されたストックオプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業所税	3,329千円	未払事業所税	4,716千円
未払賞与	24,774千円	未払賞与	25,014千円
未払事業税	5,952千円	未払事業税	3,546千円
固定資産除却損	3,709千円	固定資産除却損	354千円
たな卸資産評価損	15,505千円	たな卸資産評価損	6,366千円
退職給付引当金	169,946千円	退職給付引当金	170,540千円
長期未払金	71,134千円	長期未払金	64,786千円
減損損失	15,703千円	減損損失	4,029千円
ゴルフ会員権評価損	23,663千円	ゴルフ会員権評価損	22,786千円
たな卸資産未実現利益	4,627千円	たな卸資産未実現利益	4,319千円
繰越欠損金	53,471千円	繰越欠損金	45,018千円
繰越外国税額控除	31,366千円	繰越外国税額控除	11,701千円
その他	8,535千円	その他	39,046千円
繰延税金資産小計	431,719千円	繰延税金資産小計	402,229千円
評価性引当額	159,316千円	評価性引当額	158,302千円
繰延税金資産合計	272,403千円	繰延税金資産合計	243,927千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	30,223千円	固定資産圧縮積立金	25,255千円
特別償却準備金	6,435千円	特別償却準備金	4,160千円
海外子会社留保利益	78,746千円	海外子会社留保利益	75,366千円
その他有価証券評価差額金	20,094千円	その他有価証券評価差額金	6,547千円
その他	931千円	繰延税金負債合計	111,330千円
繰延税金負債合計	136,431千円	差引：繰延税金資産の純額	132,596千円
差引：繰延税金資産の純額	135,971千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	5.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%
評価性引当額の増減額	17.1%	評価性引当額の増減額	0.2%
試験研究費等特別税額控除	6.6%	試験研究費等特別税額控除	3.3%
住民税均等割	1.8%	住民税均等割	1.4%
外国税額控除	3.7%	海外子会社の適用税率の差異	7.0%
海外子会社の適用税率の差異	6.6%	連結子会社留保利益に係る税効果	3.7%
連結子会社留保利益に係る税効果	19.9%	留保金課税	7.2%
その他	0.2%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、温度センサ事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。
従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,950,636	5,342,673	207,147	9,500,457	-	9,500,457
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,561,493	2,371,633	6	3,933,133	(3,933,133)	-
計	5,512,130	7,714,307	207,153	13,433,591	(3,933,133)	9,500,457
営業費用	5,695,571	7,154,274	202,786	13,052,631	(4,017,769)	9,034,862
営業利益又は営業損失()	183,440	560,032	4,367	380,959	84,635	465,595
資産	8,277,970	5,716,586	316,965	14,311,523	(3,979,259)	10,332,264

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国、韓国、台湾、フィリピン
(2) 北米.....アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア(千円)	北米(千円)	欧州その他周辺国 (千円)	計(千円)
海外売上高(千円)	5,375,148	168,814	526,958	6,070,921
連結売上高(千円)	-	-	-	9,500,457
連結売上高に占める海外売 上高の割合(%)	56.6	1.8	5.5	63.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア.....中国・韓国・台湾・他のアジア諸国
(2) 北米.....アメリカ合衆国・カナダ
(3) 欧州その他周辺国.....イギリス・ドイツ・他の欧州諸国及び周辺諸国
- 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一貫通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした事業本部別セグメントから構成されており、「第一事業部」・「第二事業部」・「営業本部」・「生産本部」の4つを報告セグメントとしております。

なお、「第一事業部」は中国華南・東南アジア地域の製造販売をしており、「第二事業部」は、中国華東地域・韓国の製造販売をしております。「営業本部」は国内・欧州及び北米（医療関連）の販売を行っております。「生産本部」は、主に素子生産を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	第一事業本部	第二事業本部	営業本部	生産本部	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,914,960	2,247,642	4,157,826	180,029	9,500,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,064,188	229,375	120,417	3,691,895	5,105,875
計	3,979,148	2,477,017	4,278,243	3,871,924	14,606,332
セグメント利益	338,666	132,870	538,680	129,548	1,139,764
セグメント資産	2,594,905	1,671,514	1,696,992	3,323,914	9,287,325
その他の項目					
減価償却費	37,372	55,448	2,080	223,420	318,321
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,435	62,402	152	147,463	277,454

（注）第一事業本部...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、韶關市小金井電子有限公司

第二事業本部...石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司

営業本部...SEMITEC株式会社 営業部、SEMITEC USA CORP.

生産本部...SEMITEC株式会社 千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、江蘇興順電子有限公司

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	第一事業本部	第二事業本部	営業本部	生産本部	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,249,372	2,177,849	4,796,392	196,446	10,420,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,268,390	234,232	143,414	4,053,463	5,699,499
計	4,517,762	2,412,081	4,939,806	4,249,909	16,119,558
セグメント利益	213,311	46,245	931,887	170,278	1,361,721
セグメント資産	2,342,050	1,679,369	1,682,587	3,149,073	8,853,079
その他の項目					
減価償却費	40,990	58,228	1,787	231,261	332,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	86,721	88,687	3,797	258,202	437,410

（注）第一事業本部...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易(深?)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、韶関市小金井電子有限公司

第二事業本部...石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、泰州石塚感応電子有限公司、世美特電子(威海)有限公司

営業本部...SEMITEC株式会社 営業部、SEMITEC USA CORP.

生産本部...SEMITEC株式会社 千葉工場、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、江蘇興順電子有限公司

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,139,764	1,361,721
全社費用（注）	719,283	771,864
セグメント間取引消去	93,785	41,217
たな卸資産の調整額	47,050	2,046
その他	1,621	265
連結財務諸表の営業利益	465,595	632,855

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,287,325	8,853,079
全社資産（注）	1,966,565	2,172,458
セグメント間資産消去	921,627	732,749
連結財務諸表の資産合計	10,332,264	10,292,789

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部（主に、技術本部、品質保証本部、管理本部）の資産であります。その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	318,321	332,267	143,120	91,873	5,739	5,420	455,702	418,719
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	277,454	437,410	19,251	73,918	-	-	296,705	511,328

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	北米	欧州その他周辺国	合計
3,710,913	5,657,835	330,851	720,458	10,420,059

（注）売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	北米	合計
1,551,151	1,196,756	3,766	2,751,674

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,492円04銭	1株当たり純資産額 2,478円76銭
1株当たり当期純利益金額 122円97銭	1株当たり当期純利益金額 97円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、 期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,277,837	6,236,618
普通株式に係る純資産額(千円)	6,166,302	6,133,463
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	111,535	103,154
普通株式の発行済株式数(株)	2,474,400	2,474,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	2,474,400	2,474,400

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	304,267	242,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,267	242,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,474,400	2,474,400

(重要な後発事象)

前連結事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、平成23年5月26日付で株式会社大阪証券取引所から上場の承認を得て、平成23年5月26日及び平成23年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成23年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は728,040千円、発行済株式総数は2,774,400株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,250円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,150円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 892.5円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年6月8日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 575円</p> <p>発行価額の総額 : 267,750千円</p> <p>資本組入額の総額 : 172,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 345,000千円</p> <p>払込期日 : 平成23年6月28日</p> <p>資金の用途 : 生産設備構築(タイ新工場設立における建物・土地購入、ガラス封止ラジアル素子生産設備、薄膜センサ生産ライン集約移設等) 資金として、平成24年3月期中に充当する予定であります。</p>

前連結事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 第三者割当増資 平成23年5月26日及び平成23年6月8日開催の当社取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式(52,500株(以下「貸借株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>: 普通株式 52,500株</td> </tr> <tr> <td>割当価格</td> <td>: 1株につき 1,150円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>: 1株につき 892.5円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>: 1株につき 575円</td> </tr> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>: 60,375千円(上限)</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>: 平成23年7月26日</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td>: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>: 生産設備構築や既存生産ライン設備の自動化に充当する予定であります。</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(52,500株)からシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。 したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行わない場合があります。</td> </tr> </table>	発行新株式数	: 普通株式 52,500株	割当価格	: 1株につき 1,150円	発行価額	: 1株につき 892.5円	資本組入額	: 1株につき 575円	払込金額の総額	: 60,375千円(上限)	払込期日	: 平成23年7月26日	割当先	: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	資金の用途	: 生産設備構築や既存生産ライン設備の自動化に充当する予定であります。	その他	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(52,500株)からシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。 したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行わない場合があります。
発行新株式数	: 普通株式 52,500株																		
割当価格	: 1株につき 1,150円																		
発行価額	: 1株につき 892.5円																		
資本組入額	: 1株につき 575円																		
払込金額の総額	: 60,375千円(上限)																		
払込期日	: 平成23年7月26日																		
割当先	: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社																		
資金の用途	: 生産設備構築や既存生産ライン設備の自動化に充当する予定であります。																		
その他	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(52,500株)からシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。 したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行わない場合があります。																		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	473,906	709,821	2.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	391,906	325,123	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,417	19,966	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	579,653	349,532	1.4	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,396	47,204	-	平成25年～平成28年
合計	1,484,279	1,451,647	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	192,331	122,175	19,992	15,034
リース債務	17,753	13,112	13,369	2,072

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	-	-	2,526,198	2,317,070
税金等調整前四半期純利益 (千円)	-	-	31,845	26,208
四半期純利益(千円)	-	-	29,858	12,481
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	12円07銭	5円04銭

(注) 1. 当社は、平成23年6月29日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしましたので、当連結会計年度の四半期報告書は提出しておりません。

- 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	899,707	1,100,731
受取手形	407,917	433,200
売掛金	1,430,809 ₁	1,232,008 ₁
製品	520,899	609,866
仕掛品	177,393	204,370
原材料及び貯蔵品	76,545	80,489
繰延税金資産	44,943	39,966
短期貸付金	520,340 ₁	658,150 ₁
未収入金	386,091 ₁	441,696 ₁
その他	28,942	25,513
流動資産合計	4,493,591	4,825,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168,630 ₂	2,183,066 ₂
減価償却累計額	1,516,567	1,559,014
建物(純額)	652,063	624,052
構築物	73,217	74,290
減価償却累計額	64,112	65,512
構築物(純額)	9,105	8,778
機械及び装置	3,142,135	3,142,147
減価償却累計額	2,865,636	2,870,462
機械及び装置(純額)	276,499	271,685
車両運搬具	8,458	22,501
減価償却累計額	5,958	7,164
車両運搬具(純額)	2,500	15,337
工具、器具及び備品	604,466	602,361
減価償却累計額	545,947	552,399
工具、器具及び備品(純額)	58,519	49,961
土地	550,394 ₂	559,894 ₂
建設仮勘定	2,496	21,442
有形固定資産合計	1,551,577	1,551,151
無形固定資産		
ソフトウェア	29,631	37,971
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	30,941	39,281

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	144,447	115,557
関係会社株式	966,425	1,018,032
関係会社出資金	584,768	584,768
関係会社長期貸付金	389,867	133,315
繰延税金資産	169,764	159,985
その他	24,777	36,806
投資損失引当金	75,072	75,072
貸倒引当金	6,300	6,950
投資その他の資産合計	2,198,678	1,966,444
固定資産合計	3,781,197	3,556,877
資産合計	8,274,789	8,382,871
負債の部		
流動負債		
支払手形	741,645	736,646
買掛金	1 869,643	1 623,359
短期借入金	2 200,000	2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 391,906	2 325,123
リース債務	17,114	19,098
未払金	108,714	136,487
未払費用	126,724	132,460
未払法人税等	31,359	48,586
前受金	1,974	596
預り金	22,663	17,371
設備関係支払手形	7,162	61,637
流動負債合計	2,518,909	2,501,368
固定負債		
長期借入金	2 579,653	2 349,532
長期未払金	174,820	159,220
リース債務	20,815	46,307
退職給付引当金	413,050	418,784
その他	7,016	8,016
固定負債合計	1,195,354	981,860
負債合計	3,714,264	3,483,228

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,540	555,540
資本剰余金		
資本準備金	459,540	459,540
資本剰余金合計	459,540	459,540
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	26,931	25,995
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	216,423	576,223
利益剰余金合計	3,516,155	3,875,019
株主資本合計	4,531,235	4,890,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,289	9,543
評価・換算差額等合計	29,289	9,543
純資産合計	4,560,525	4,899,643
負債純資産合計	8,274,789	8,382,871

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2 5,512,130	2 6,122,576
売上原価		
製品期首たな卸高	931,485	520,899
当期製品製造原価	3 3,526,204	3 4,133,372
合計	4,457,690	4,654,272
製品期末たな卸高	520,899	609,866
売上原価合計	1,2 3,936,790	1,2 4,044,406
売上総利益	1,575,340	2,078,169
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,148	190,055
給料	556,644	496,480
賞与	78,519	71,882
退職給付費用	44,645	39,806
雑給	29,426	32,322
法定福利費	91,786	100,048
福利厚生費	2,075	3,735
研究開発費	3 347,796	3 418,168
その他	424,767	524,106
販売費及び一般管理費合計	1,750,810	1,876,606
営業利益又は営業損失()	175,469	201,563
営業外収益		
受取利息	2 27,138	2 24,139
受取配当金	2 308,311	2 324,959
受取家賃	3,718	6,686
為替差益	1,310	-
受取手数料	2 39,719	2 33,022
雑収入	18,900	12,383
営業外収益合計	399,098	401,192
営業外費用		
支払利息	21,983	13,806
売上債権売却損	506	599
為替差損	-	59,802
株式公開費用	-	3,601
貸倒引当金繰入額	-	650
雑損失	9,310	-
営業外費用合計	31,800	78,460
経常利益	191,828	524,295
特別利益		
固定資産売却益	4 124	4 1,144
投資損失引当金戻入額	57,829	-
関係会社株式売却益	20	-
特別利益合計	57,973	1,144

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	5 492
固定資産除却損	6 20,468	6 569
減損損失	7 30,272	7 -
投資有価証券評価損	-	406
投資有価証券売却損	-	264
ゴルフ会員権評価損	1,100	4,146
特別退職金	25,682	-
役員退職慰労金	-	37,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	750
特別損失合計	77,523	43,828
税引前当期純利益	172,279	481,610
法人税、住民税及び事業税	50,302	69,700
法人税等調整額	31,968	28,302
法人税等合計	18,334	98,002
当期純利益	153,944	383,608

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	330,386	7.5	427,498	8.1
労務費		362,743	8.3	421,092	8.0
外注加工費		3,387,511	77.1	4,084,148	77.6
経費		314,870	7.2	327,125	6.2
当期総製造費用		4,395,511	100.0	5,259,866	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	207,965		177,393	
合計		4,603,476		5,437,259	
期末仕掛品たな卸高		177,393		204,370	
他勘定振替高		899,878		1,099,516	
当期製品製造原価		3,526,204		4,133,372	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
減価償却費	121,901千円	減価償却費	101,486千円
電灯電力料	43,140千円	電灯電力料	49,472千円
消耗工具器具費	38,141千円	消耗工具器具費	56,843千円
修繕費	18,738千円	修繕費	19,512千円
租税公課	10,658千円	租税公課	9,693千円
運搬費	16,299千円	運搬費	27,964千円

2 他勘定振替高は、主として外注先への有償支給高であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による予定原価計算であります。期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	555,540	555,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	555,540	555,540
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	459,540	459,540
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	459,540	459,540
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,000	24,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	27,867	26,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	935	935
当期変動額合計	935	935
当期末残高	26,931	25,995
特別償却準備金		
前期末残高	770	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	770	-
当期変動額合計	770	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	3,248,800	3,248,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	60,772	216,423
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	935	935
特別償却準備金の取崩	770	-
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	153,944	383,608
当期変動額合計	155,650	359,800
当期末残高	216,423	576,223

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,362,210	3,516,155
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	153,944	383,608
当期変動額合計	153,944	358,864
当期末残高	3,516,155	3,875,019
株主資本合計		
前期末残高	4,377,290	4,531,235
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	153,944	383,608
当期変動額合計	153,944	358,864
当期末残高	4,531,235	4,890,099
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,388	29,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,901	19,746
当期変動額合計	22,901	19,746
当期末残高	29,289	9,543
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,388	29,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,901	19,746
当期変動額合計	22,901	19,746
当期末残高	29,289	9,543
純資産合計		
前期末残高	4,383,679	4,560,525
当期変動額		
剰余金の配当	-	24,744
当期純利益	153,944	383,608
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,901	19,746
当期変動額合計	176,845	339,117
当期末残高	4,560,525	4,899,643

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)	製品、仕掛品及び原材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械及び装置 5年 工具、器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 子会社に対する投資の損失に備えるため、当事業年度末における子会社の財務内容に基づき、当事業年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年 4月 1日付で同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。 この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付引当金として計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">603,233千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">520,340千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">326,727千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">505,844千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち借入金834,507千円(長期借入金396,847千円、1年内返済予定の長期借入金237,660千円、短期借入金200,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">545,477千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,476千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">泰州石塚感応電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,520千円 (RMB 4,000千)</td> </tr> <tr> <td>石塚国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">55,824千円 (USD 600千) 109,040千円 (RMB 8,000千)</td> </tr> <tr> <td>江蘇興順電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">54,520千円 (RMB 4,000千)</td> </tr> </table>	売掛金	603,233千円	短期貸付金	520,340千円	未収入金	326,727千円	買掛金	505,844千円	建物	545,477千円	土地	495,999千円	計	1,041,476千円	泰州石塚感応電子有限公司	54,520千円 (RMB 4,000千)	石塚国際貿易(上海)有限公司	55,824千円 (USD 600千) 109,040千円 (RMB 8,000千)	江蘇興順電子有限公司	54,520千円 (RMB 4,000千)	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">463,629千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">657,760千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">336,876千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">355,600千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち借入金691,849千円(長期借入金291,189千円、1年内返済予定の長期借入金200,660千円、短期借入金200,000千円)の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519,960千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">495,999千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,960千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関係会社について、金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">泰州石塚感応電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">76,080千円 (RMB 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>石塚国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">49,890千円 (USD 600千) 101,440千円 (RMB 8,000千)</td> </tr> <tr> <td>江蘇興順電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">82,420千円 (RMB 6,500千)</td> </tr> </table>	売掛金	463,629千円	短期貸付金	657,760千円	未収入金	336,876千円	買掛金	355,600千円	建物	519,960千円	土地	495,999千円	計	1,015,960千円	泰州石塚感応電子有限公司	76,080千円 (RMB 6,000千)	石塚国際貿易(上海)有限公司	49,890千円 (USD 600千) 101,440千円 (RMB 8,000千)	江蘇興順電子有限公司	82,420千円 (RMB 6,500千)
売掛金	603,233千円																																								
短期貸付金	520,340千円																																								
未収入金	326,727千円																																								
買掛金	505,844千円																																								
建物	545,477千円																																								
土地	495,999千円																																								
計	1,041,476千円																																								
泰州石塚感応電子有限公司	54,520千円 (RMB 4,000千)																																								
石塚国際貿易(上海)有限公司	55,824千円 (USD 600千) 109,040千円 (RMB 8,000千)																																								
江蘇興順電子有限公司	54,520千円 (RMB 4,000千)																																								
売掛金	463,629千円																																								
短期貸付金	657,760千円																																								
未収入金	336,876千円																																								
買掛金	355,600千円																																								
建物	519,960千円																																								
土地	495,999千円																																								
計	1,015,960千円																																								
泰州石塚感応電子有限公司	76,080千円 (RMB 6,000千)																																								
石塚国際貿易(上海)有限公司	49,890千円 (USD 600千) 101,440千円 (RMB 8,000千)																																								
江蘇興順電子有限公司	82,420千円 (RMB 6,500千)																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">4,937千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,561,493千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価(半製品仕入等)</td> <td style="text-align: right;">1,416,039千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,588千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">306,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">39,719千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、347,796千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">475千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,924千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td>解体費用</td> <td style="text-align: right;">15,276千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,468千円</td> </tr> </table> <p>7 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">27,981</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>千葉工場</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">30,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、生産工場を単位とし、また遊休資産については、個別にグルーピングをしております。 遊休資産については、当事業年度において、今後の使用見込みがないと認識した機械及び装置、工具、器具及び備品について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却可能価額により測定しており、資産買取見積価額により評価しております。</p>	売上高	1,561,493千円	売上原価(半製品仕入等)	1,416,039千円	受取利息	26,588千円	受取配当金	306,000千円	受取手数料	39,719千円	機械及び装置	30千円	工具、器具及び備品	94千円	計	124千円	建物	1,629千円	機械及び装置	475千円	車両運搬具	1,924千円	工具、器具及び備品	1,161千円	解体費用	15,276千円	計	20,468千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	遊休資産	機械及び装置	千葉工場	27,981	遊休資産	工具、器具及び備品	千葉工場	2,291	合計			30,272	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">5,540千円</p> <p>2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、主に次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,684,277千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価(半製品仕入等)</td> <td style="text-align: right;">1,566,501千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,858千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">322,295千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">33,022千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、418,168千円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,144千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">492千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569千円</td> </tr> </table> <p>7</p>	売上高	1,684,277千円	売上原価(半製品仕入等)	1,566,501千円	受取利息	23,858千円	受取配当金	322,295千円	受取手数料	33,022千円	機械及び装置	8千円	工具、器具及び備品	1,135千円	計	1,144千円	機械及び装置	492千円	機械及び装置	410千円	工具、器具及び備品	159千円	計	569千円
売上高	1,561,493千円																																																																				
売上原価(半製品仕入等)	1,416,039千円																																																																				
受取利息	26,588千円																																																																				
受取配当金	306,000千円																																																																				
受取手数料	39,719千円																																																																				
機械及び装置	30千円																																																																				
工具、器具及び備品	94千円																																																																				
計	124千円																																																																				
建物	1,629千円																																																																				
機械及び装置	475千円																																																																				
車両運搬具	1,924千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,161千円																																																																				
解体費用	15,276千円																																																																				
計	20,468千円																																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																		
遊休資産	機械及び装置	千葉工場	27,981																																																																		
遊休資産	工具、器具及び備品	千葉工場	2,291																																																																		
合計			30,272																																																																		
売上高	1,684,277千円																																																																				
売上原価(半製品仕入等)	1,566,501千円																																																																				
受取利息	23,858千円																																																																				
受取配当金	322,295千円																																																																				
受取手数料	33,022千円																																																																				
機械及び装置	8千円																																																																				
工具、器具及び備品	1,135千円																																																																				
計	1,144千円																																																																				
機械及び装置	492千円																																																																				
機械及び装置	410千円																																																																				
工具、器具及び備品	159千円																																																																				
計	569千円																																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、センサ事業における品質検査装置 (工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における連結会計システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,537千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,670千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,208千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	4,537千円	1年超	3,670千円	合計	8,208千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンスリース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社における車両の取得によるものであります。 ・無形固定資産 主として、技術本部における情報管理システム用のソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,624千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,595千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	1,970千円	1年超	3,624千円	合計	5,595千円
1年以内	4,537千円												
1年超	3,670千円												
合計	8,208千円												
1年以内	1,970千円												
1年超	3,624千円												
合計	5,595千円												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 966,425千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,018,032千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">23,471千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">168,070千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,546千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,099千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">25,080千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">71,134千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">31,366千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">8,837千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,197千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">402,864千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">144,077千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">258,787千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">18,386千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44,079千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">214,707千円</td></tr> </table>	未払賞与	23,471千円	退職給付引当金	168,070千円	投資損失引当金	30,546千円	ゴルフ会員権評価損	21,099千円	未収入金	25,080千円	長期未払金	71,134千円	繰越外国税額控除	31,366千円	たな卸資産評価損	8,837千円	減損損失	8,058千円	その他	15,197千円	繰延税金資産小計	402,864千円	評価性引当額	144,077千円	繰延税金資産合計	258,787千円	固定資産圧縮積立金	18,386千円	その他有価証券評価差額金	20,094千円	その他	5,598千円	繰延税金負債合計	44,079千円	差引：繰延税金資産の純額	214,707千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">22,769千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">170,403千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,546千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">22,786千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">25,650千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">64,786千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">11,701千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">4,685千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,745千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">373,105千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">145,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">227,410千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">17,747千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,162千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">27,458千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">199,951千円</td></tr> </table>	未払賞与	22,769千円	退職給付引当金	170,403千円	投資損失引当金	30,546千円	ゴルフ会員権評価損	22,786千円	未収入金	25,650千円	長期未払金	64,786千円	繰越外国税額控除	11,701千円	たな卸資産評価損	4,685千円	減損損失	4,029千円	その他	15,745千円	繰延税金資産小計	373,105千円	評価性引当額	145,695千円	繰延税金資産合計	227,410千円	固定資産圧縮積立金	17,747千円	その他有価証券評価差額金	6,547千円	その他	3,162千円	繰延税金負債合計	27,458千円	差引：繰延税金資産の純額	199,951千円
未払賞与	23,471千円																																																																								
退職給付引当金	168,070千円																																																																								
投資損失引当金	30,546千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	21,099千円																																																																								
未収入金	25,080千円																																																																								
長期未払金	71,134千円																																																																								
繰越外国税額控除	31,366千円																																																																								
たな卸資産評価損	8,837千円																																																																								
減損損失	8,058千円																																																																								
その他	15,197千円																																																																								
繰延税金資産小計	402,864千円																																																																								
評価性引当額	144,077千円																																																																								
繰延税金資産合計	258,787千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	18,386千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	20,094千円																																																																								
その他	5,598千円																																																																								
繰延税金負債合計	44,079千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	214,707千円																																																																								
未払賞与	22,769千円																																																																								
退職給付引当金	170,403千円																																																																								
投資損失引当金	30,546千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	22,786千円																																																																								
未収入金	25,650千円																																																																								
長期未払金	64,786千円																																																																								
繰越外国税額控除	11,701千円																																																																								
たな卸資産評価損	4,685千円																																																																								
減損損失	4,029千円																																																																								
その他	15,745千円																																																																								
繰延税金資産小計	373,105千円																																																																								
評価性引当額	145,695千円																																																																								
繰延税金資産合計	227,410千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	17,747千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,547千円																																																																								
その他	3,162千円																																																																								
繰延税金負債合計	27,458千円																																																																								
差引：繰延税金資産の純額	199,951千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">11.5%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	9.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	試験研究費特別税額控除	12.9%	評価性引当額の増減額	11.5%	住民税の均等割	3.6%	外国税額控除	17.4%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社配当金益金不算入額</td><td style="text-align: right;">25.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%	試験研究費特別税額控除	3.1%	評価性引当額の増減額	0.6%	住民税の均等割	1.3%	海外子会社配当金益金不算入額	25.2%	留保金課税	6.7%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																														
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	9.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%																																																																								
試験研究費特別税額控除	12.9%																																																																								
評価性引当額の増減額	11.5%																																																																								
住民税の均等割	3.6%																																																																								
外国税額控除	17.4%																																																																								
その他	1.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.6%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																								
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.1%																																																																								
試験研究費特別税額控除	3.1%																																																																								
評価性引当額の増減額	0.6%																																																																								
住民税の均等割	1.3%																																																																								
海外子会社配当金益金不算入額	25.2%																																																																								
留保金課税	6.7%																																																																								
その他	1.4%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3%																																																																								

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,843円08銭	1株当たり純資産額 1,980円13銭
1株当たり当期純利益金額 62円21銭	1株当たり当期純利益金額 155円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,560,525	4,899,643
普通株式に係る純資産額(千円)	4,560,525	4,899,643
差額の主な内訳(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	2,474,400	2,474,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,474,400	2,474,400

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	153,944	383,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	153,944	383,608
普通株式の期中平均株式数(株)	2,474,400	2,474,400

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	<p>1. 公募増資</p> <p>当社株式は、平成23年5月26日付で株式会社大阪証券取引所から上場の承認を得て、平成23年5月26日及び平成23年6月8日開催の取締役会において、下記のとおり募集新株式の発行を決議し、平成23年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金は728,040千円、発行済株式総数は2,774,400株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 300,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 1,250円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,150円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき 892.5円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年6月8日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき 575円</p> <p>発行価額の総額 : 267,750千円</p> <p>資本組入額の総額 : 172,500千円</p> <p>払込金額の総額 : 345,000千円</p> <p>払込期日 : 平成23年6月28日</p> <p>資金の用途 : 生産設備構築(タイ新工場設立における建物・土地購入、ガラス封止ラジアル素子生産設備、薄膜センサ生産ライン集約移設等) 資金として、平成24年3月期中に充当する予定であります。</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 第三者割当増資 平成23年5月26日及び平成23年6月8日開催の当社取締役会において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式(52,500株(以下「貸借株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 : 普通株式 52,500株 割当価格 : 1株につき 1,150円 発行価額 : 1株につき 892.5円 資本組入額 : 1株につき 575円 払込金額の総額 : 60,375千円(上限) 払込期日 : 平成23年7月26日 割当先 : 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社</p> <p>資金の用途 : 生産設備構築や既存生産ライン設備の自動化に充当する予定であります。</p> <p>その他 : 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(52,500株)からシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。</p> <p>したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行わない場合があります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	ホシデン(株)	43,272	36,565
		(株)リコー	22,711	22,166
		三菱電機(株)	22,360	21,958
		(株)東芝	33,827	13,767
		マブチモーター(株)	3,074	12,173
		コニカミノルタホールディングス(株)	5,301	3,695
		沖電気工業(株)	48,535	3,203
		第一生命保険(株)	9	1,129
		みずほインベスターズ証券(株)	7,933	610
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	750	288
		小計	187,775	115,557
合計		187,775	115,557	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,168,630	14,435		2,183,066	1,559,014	42,446	624,052
構築物	73,217	1,072		74,290	65,512	1,399	8,778
機械及び装置	3,142,135	121,739	121,727	3,142,147	2,870,462	124,914	271,685
車両運搬具	8,458	16,182	2,139	22,501	7,164	3,344	15,337
工具、器具及び備品	604,466	28,579	30,684	602,361	552,399	33,178	49,961
土地	550,394	9,500		559,894			559,894
建設仮勘定	2,496	21,442	2,496	21,442			21,442
有形固定資産計	6,549,799	212,950	157,047	6,605,703	5,054,552	205,284	1,551,151
無形固定資産							
ソフトウェア	78,664	24,023	5,549	97,139	59,167	15,683	37,971
その他	1,309			1,309			1,309
無形固定資産計	79,974	24,023	5,549	98,448	59,167	15,683	39,281

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

< 増加の主な内容 >

機械及び装置：製造設備の取得によるものであります。

(チップ自動選別機11百万円、プローバ装置27百万円、ガラス封止ラジアル素子生産設備62百万円、スパッタ装置16百万円等)

< 減少の主な内容 >

機械及び装置・工具、器具及び備品につきましては、老朽化、故障により除却したものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,300	650	-	-	6,950
投資損失引当金	75,072	-	-	-	75,072

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,004
預金	
当座預金	158,569
普通預金	741,157
定期預金	200,000
預金計	1,099,726
計	1,100,731

ロ.受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電波工業(株)	79,538
ミタチ産業(株)	40,084
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	35,047
富士ゼロックス(株)	34,664
ニッコー(株)	26,784
その他	217,080
計	433,200

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	123,279
5月	125,317
6月	113,533
7月	64,777
8月	6,292
計	433,200

八. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
石塚国際貿易(上海)有限公司	99,372
SEMITEC(HONG KONG)CO.,LTD	91,028
TERRY FERRARIS&C.	90,973
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	88,966
三菱UFJ信託銀行(株)	68,571
その他	793,096
計	1,232,008

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B)
1,430,809	7,186,589	7,385,390	1,232,008	85.70	365 67.62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二. 製品

区分	金額(千円)
バルクセンサ	364,660
薄膜センサ	40,552
赤外線センサ	29,740
その他	174,912
計	609,866

ホ. 仕掛品

区分	金額(千円)
バルクセンサ	108,140
薄膜センサ	72,564
赤外線センサ	14,987
その他	8,678
計	204,370

へ.原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
購入部品	64,534
素材等	15,955
計	80,489

ト.短期貸付金

相手先	金額(千円)
S.E.G CO.,LTD	300,000
SEMITEC KOREA CO.,LTD	182,000
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	160,160
江蘇興順電子有限公司	15,600
その他	390
計	658,150

チ.未収入金

相手先	金額(千円)
S.E.G CO.,LTD	137,395
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	119,201
江蘇興順電子有限公司	33,524
韶関市小金井電子有限公司	24,706
泰州石塚感应電子有限公司	20,840
その他	106,028
計	441,696

固定資産

イ.関係会社株式

相手先	金額(千円)
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	399,015
SEMITEC KOREA CO.,LTD	371,639
S.E.G CO.,LTD	200,655
SEMITEC TAIWAN CORP.	20,442
SEMITEC USA CORP.	16,111
SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD	10,168
計	1,018,032

ロ.関係会社出資金

相手先	金額(千円)
泰州石塚感応電子有限公司	420,547
江蘇興順電子有限公司	139,910
石塚国際貿易(上海)有限公司	24,310
計	584,768

流動負債

イ.支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立原町電子工業(株)	260,875
北陸精機(株)	72,975
大宮化成(株)	58,291
スミテック(株)	40,448
凸版印刷(株)	30,603
その他	273,451
計	736,646

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	196,293
5月	158,448
6月	155,766
7月	226,137
計	736,646

ロ.設備支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)鈴木プレジジョン	28,606
オカノ電機(株)	12,390
その他	20,640
計	61,637

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,082
5月	44,860
6月	15,046
7月	647
計	61,637

八. 買掛金

相手先	金額(千円)
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	182,727
S.E.G CO.,LTD	119,194
(株)ルネサスイーストン	65,858
日立原町電子工業(株)	39,006
大宮化成(株)	23,516
その他	193,056
計	623,359

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.semitec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款第8条において、単元未満株主は以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成23年5月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書及び添付書類
平成23年6月9日並びに平成23年6月10日及び平成23年6月20日関東財務局長に提出。
平成23年5月26日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月30日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月17日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社（旧社名 石塚電子株式会社）の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月30日

SEMITEC株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSEMITEC株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SEMITEC株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。